

本件責任者:氏名	連絡先
担当者:氏名	連絡先

監理課受付欄

実務経験証明書				
茨城県知事 殿		年 月 日		
下記の者の 工事に関する実務経験は、 下記のとおりであることを証明します。				証明者
技術者の 氏名		生年月日	年 月 日	最終学歴(学校・学科)又は実務経験を有する資格名
実務経験の内容		実務経験年数		従事した立場
				勤務先
1		年 月	～ 年 月 まで	
2		年 月	～ 年 月 まで	
3		年 月	～ 年 月 まで	
4		年 月	～ 年 月 まで	
5		年 月	～ 年 月 まで	
6		年 月	～ 年 月 まで	
7		年 月	～ 年 月 まで	
8		年 月	～ 年 月 まで	
9		年 月	～ 年 月 まで	
10		年 月	～ 年 月 まで	
11		年 月	～ 年 月 まで	
12		年 月	～ 年 月 まで	
13		年 月	～ 年 月 まで	
14		年 月	～ 年 月 まで	
15		年 月	～ 年 月 まで	
16		年 月	～ 年 月 まで	
17		年 月	～ 年 月 まで	
18		年 月	～ 年 月 まで	
19		年 月	～ 年 月 まで	
20		年 月	～ 年 月 まで	
21		年 月	～ 年 月 まで	
22		年 月	～ 年 月 まで	
23		年 月	～ 年 月 まで	
24		年 月	～ 年 月 まで	
25		年 月	～ 年 月 まで	
26		年 月	～ 年 月 まで	
27		年 月	～ 年 月 まで	

「実務経験」とは？

- ・29業種の建設工事における技術上の経験のことです。
- ・施工を指揮監督した経験、建設機械等の作業等により実際に工事の施工に携わった経験、及びこれらの技術を習得するための見習い中の技術的経験を示します。
- ・注文者側においての設計に従事した経験や現場監督技術者としての経験も含みます。
- ・工事現場の単なる雑務や事務系の仕事に関する経験は、実務経験とは見なされないので注意して下さい。

(記載要領)

- 1 この様式は、1人1業種分を記載すること。複数の業種の経験を証明する場合(原則として1人2業種まで)は、別様式とすること。
- 2 証明者は、当該建設業の代表者であること。
- 3 「最終学歴(学校・学科)又は実務経験を有する資格名」欄は、必要な実務経験の年数を確認するものであるため、最終学歴の学校名、学科名、卒業年月日(建設業法第7条(イ)、(ロ)該当者)又は実務経験を必要とする資格取得者の資格交付日(建設業法第7条(ハ)該当者)を記載すること。
※ 建設業法第7条第2号
(イ)学校教育法に基づく学校(大学・高等専門学校・高校)の指定学科を卒業後、同学科に関連する工事に関し、(大学3年・高等専門学校3年)(高校5年)の実務経験を有する者(コード001)
(ロ)いずれかの建設工事に関し、10年以上の実務経験を有する者(コード002)
(ハ)一定の資格を有する者(ただし、一定期間の実務経験を必要とする者)
* 第2種電気工事士、電気主任技術者、職業能力開発促進法2級資格者等
- ※ 建設業法第15条第2号
(イ)国土交通大臣が定めた試験等に合格した者
(ロ)建設業法第7条第2号(イ)(ロ)(ハ)に該当する者のうち、元請けで4,500万円以上の工事に関して、2年以上の指導監督的実務経験を有する者
(ハ)国土交通大臣が同号(イ)(コード003)又は(ロ)(コード004)と同等の能力を有する者と認定した者
- 4 「実務経験の内容」欄は、1年間に1件を目安に工事名を書くこと。記入した工事名の裏付け資料(注文書・請求書・領収書・工事日報・発注証明等)を少なくとも5年間分提示すること。
・10年以上の実務経験者の場合→記載した工事名の内5年以上の裏付け資料を提示
・上記以外の実務経験者の場合→記載した工事名のすべての裏付け資料を提示
- 5 「実務経験年数」欄は、直近の基準決算から遡って、必要な経験年数の期間に至るまで記載すること。ただし、必要な経験年数の古い経験から順に記入すること。
- 6 「従事した立場」欄は、「現場施工」「主任技術者補佐」「主任技術者(ただし、必要な期間を経験した者のみ)」等、現場従事の立場を記載すること。
- 7 「勤務先名」は、該当する実務を経験した勤務先の名称を記載すること。